

一般会計の主な事業(令和7年度清水町一般会計補正予算第2号)

【安全・安心に暮らしつづけるまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	拡充 総務費	防災情報配信システム事業	231				231	防災情報のLINE連携経費

【健やかで笑顔あふれるまち】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	新規 民生費	高齢者補聴器購入費助成事業	1,000			1,000		65歳以上の中等度難聴者を対象とし、補聴器購入費を助成 (補助率1/2以内、上限50千円、一人一回限り)
2	拡充 民生費	保育施設給食調理業務(主食提供)	4,858				4,858	3歳以上児童への主食(ごはん)提供経費 (食器類・炊飯器等備品整備、調理室電源修繕等)
3	民生費	しみず認定こども園施設整備事業	1,130			1,000	130	しみず認定こども園屋外フェンス改修工事及び人工芝購入
4	衛生費	休日夜間応急診療報償事業	2,400				2,400	前田クリニック及び御影診療所に対する休日夜間応急対応 の報償
5	衛生費	清水赤十字病院運営費助成事業	100,000				100,000	清水赤十字病院不採算部門(救急医療・小児科医療・医師・ 看護師確保対象)運営費等助成
6	衛生費	医療体制確保支援事業	15,720				15,720	前田クリニック及び御影診療所の入院病床確保支援助成 (月額35千円/床) 御影診療所医師確保対策支援費助成 (常勤医2人以降月額400千円/人)

【 学びから生きる力を育むまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	教育費	国際交流推進事業	1,656			1,600	56	台湾清水国小学校とのオンライン交流コーディネート業務委託、受入事業等
2	教育費	郷土文化振興事業	210				210	郷土文化講座開催経費
3	教育費	図書館資料整備事業	200				200	図書館資料(郷土史関連等)購入
4	教育費	地域クラブ活動支援事業	1,469	1,224			245	部活動地域移行の実証事業団体の指導者報償
5	教育費	小中学生スポーツ活動等送迎事業	12,711			12,700	11	他地区にある部活動及び少年団で活動する小中学生を対象に送迎車両を運行

【 地域資源と産業を活かし挑戦するまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1 拡充	農林業費	砂糖消費拡大奨励事業	1,000				1,000	てん菜作付推進協議会負担金(新規設立)イベント等において、砂糖を使用した食品と消費拡大PRパンフレット等を配布し、消費喚起を図る
2	農林業費	畑作総合振興事業(野菜振興・防疫対策分)	1,400				1,400	野菜新植栽培経費、病害虫・残留農薬対策経費助成
3	農林業費	畑作総合振興事業(土壌病害虫対策分)	5,474				5,474	土壌病害虫対策として緑肥等の施用費用を助成
4	農林業費	畑作総合振興事業(にんにく生産対策分)	4,250			4,200	50	十勝清水独自のウイルスフリー種子購入経費を助成し、生産量拡大を支援
5	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜増産対策分)	1,080			1,080		てん菜育苗センター利用料助成
6	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜ストックポイント整備対策分)	1,182			1,170	12	てん菜既設ストックポイントにおける火山灰補修経費の支援

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
7	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜作付面積対策分)	11,562			11,550	12	輪作体系の維持確保に向けて、てん菜作付の支援 作付面積1ha当たり10千円を助成
8	新規 農林業費	畑作総合振興事業(てん菜作付面積増反支援分)	1,400			1,400		てん菜作付を増反する生産者を支援し、てん菜作付を支援 前年度対比増反作付面積1ha当たり20千円を助成
9	農林業費	畑作総合振興事業(てん菜施設機械整備対策分)	900			900		てん菜育苗施設機械整備への助成
10	農林業費	施肥適正化推進事業	2,250				2,250	土壌診断に要する経費を助成し、施肥適正化を図る
11	農林業費	十勝清水にんにく産地化推進事業	3,500				3,500	十勝清水にんにく肉まつり実行委員会補助金
12	農林業費	乳用育成牛共同預託施設等整備補助事業	4,378				4,378	労働力不足の解消のため、農業者が共同で利用する預託施設等の整備補助～固定資産税相当額の2分の1助成
13	農林業費	自給飼料品質向上対策助成事業	4,500				4,500	デントコーンの増収と品質向上を目的とした取組みに対して 助成
14	新規 農林業費	明渠排水路等維持管理事業(浚渫事業債活用分)	6,122		6,100		22	明渠排水路土砂上げ等工事により、農地基盤の改善・強化を行い、生産性の向上を図る
15	新規 農林業費	道営農地整備事業	22,500		22,500			道営農地整備事業負担金(下佐幌地区) 下佐幌15号道路修繕に係る測量調査設計 延長2,763m、幅員6.5m
16	商工費	清水町商工業振興事業	1,864				1,864	地域振興事業(イベント費、青年部研修費等)助成
17	商工費	地域活性化商品券補助事業	66,990				66,990	物価高騰等による消費低迷対策として、プレミアム付商品券 発行経費を助成(年3回発行) 7月発行 10,000組(紙商品券8,000組、電子商品券2,000組) プレミアム率～紙商品券20%、電子商品券20% 10月発行 13,000組(紙商品券10,000組、電子商品券3,000組) プレミアム率～紙商品券20%、電子商品券20% 2月発行 10,000組(紙商品券7,000組、電子商品券3,000組) プレミアム率～紙商品券10%、電子商品券20%
18	商工費	観光振興事業	1,101				1,101	観光協会補助金 (国立公園指定記念登山会負担金、渋沢栄一関連地域物産 販売等経費)

【 快適で安らぎを感じられる住みよいまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	総務費	マイホーム奨励金事業	18,480			18,400	80	町内にマイホーム(新築・中古)を購入する方及び住宅をリフォームする方に対し、奨励金を交付 ※町外業者による新築施工分は交付額減額 子育て世帯 500千円 → 100千円(△400千円) 一般世帯 400千円 → 80千円(△320千円)
2	総務費	十勝しみず移住促進協議会補助事業 (移住交流フェア分)	674				674	各種移住交流フェア参加及びPR経費の助成
3	総務費	移住・定住促進住宅整備補助事業	4,000			4,000		世帯向け賃貸住宅の建設・改修をする方や移住促進用住宅を整備する方に対する補助
4	新規 土木費	町道整備事業(御影3丁目西道路車道拡幅)	7,898		7,800		98	御影3丁目西道路実施設計委託業務 L=440m
5	新規 土木費	町道改良舗装整備事業(下佐幌15号道路)	55,900		55,900			舗装改修 延長700m、幅員6.5m(単年工事)
6	土木費	町営住宅改修事業	2,244	345			1,899	北星団地給湯設備浴室改修(ユニットバス化2戸)実施設計

【 多様なつながりで協働するまち 】

(単位:千円)

	款	事業名	事業費	財源内訳				事業内容
				国庫・道 支出金	町 債	その他	一般財源	
1	総務費	町民提案型まちづくり活動支援事業	240			200	40	町民団体等による地域活性化や地域課題解決を目的としたまちづくり事業への助成(継続分1件)
2	新規 総務費	企業版ふるさと納税推進事業	110				110	企業版ふるさと納税の積極的な活用を目指すため、民間事業者と企業版ふるさと納税マッチング支援委託を結び寄付の獲得に繋げる

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		まち・ひと・しごと創生基金事業				事業開始年度		令和7年度	
上位施策事業名		総合計画（6編5章 持続可能な行財政運営）				担当局・部名		企画課	
根拠法令等		地域再生法				担当課・係名		企画統計係	
実施の背景 （これまでの取組み）		平成28年度から令和6年度の間、内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に損金算入措置に加え法人関係税に係る税額控除の措置が講じられており、令和2年度より税の軽減効果は寄附額の最大9割となっている。 令和7年度税制改正により現行と同じ内容で税額控除の特例措置を3年間（令和9年度）まで延長されることとなり、本町においても寄附受け入れ態勢の整備や企業への地方創生事業（清水町人口ビジョン・総合戦略推進事業）の更なるPRが必要となっている。							
課題		企業への地方創生事業のPR方法や内容について工夫する必要がある。							
目的 （何をどうしたいか）		より多くの企業に本町の地方創生事業を応援してもらうため、企業に対し積極的なPRを行い、寄附収入の拡大を図る。							
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	本町の地方創生事業を応援いただける企業						対象者数	
								-	人
	実施方法	■直接実施							
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者： ）							
		□補助金（補助先： 実施主体： ）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容				事業費		活動指標	
企業版ふるさと納税のマッチング支援を利用し企業に対し本町の地方創生事業のPRを行う。（新規）				110千円		企業版ふるさと納税マッチング件数（件）			
企業版ふるさと納税に係る基金の管理を行う。				1千円		基金管理のため、設定しない。			
関連事業 （同一目的事業等）									
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
	事業費合計		111千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業費内訳 （7年度予算）		○企業版ふるさと納税マッチング支援業務手数料（新規） 1,000千円×0.1×1.1=110千円 ○基金積立金 1千円						
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円
	国道支出金の内容								
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円		千円		千円
	その他特財の内容								
	一般財源	111	千円	0	千円	0	千円	0	千円
財源合計		111	千円	0	千円	0	千円	0	千円

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		防災対策事業				事業開始年度				
上位施策事業名		総合計画（1編7章 災害に備える取組みの推進）				担当局・部名		総務課		
根拠法令等		災害対策基本法				担当課・係名		総務係		
実施の背景 （これまでの取組み）		東日本大震災以来、全国で防災への取り組みが見直され、大雨による洪水や地震による土砂崩れなど災害に対する対策が進められている中、毎年のように自然災害が発生し尊い命が奪われ、住民の財産が失われている状況である。本町においては、平成28年の台風による大雨災害、北海道胆振東部地震によるブラックアウトを経験し、改めて情報伝達手段の強化と、電源の確保、物資・資機材の備蓄、防災ガイドマップの配布、高齢者や障がい者など要配慮者の避難対策、自主防災組織の組織化などを進めてきたところである。								
課題		防災対策については、能登半島地震をはじめ台風や前線による水害など近年の災害リスクを踏まえた備えがますます重要となっている。コロナ禍への対応で取り組めていない時期もあったが、令和4年度から防災訓練や研修会を再開し、職員向けの災害対応能力向上の取り組みや、町民向けの防災意識啓発の取り組みを実施してきている。今後においては、これまでの取り組みを定期的に行い継続していくことはもちろんのこと、内容についても創意工夫し実効性を高めていく必要がある。								
目的 （何をどうしたいか）		災害から町民の命を守り、安心して安全な暮らしができるまちづくりを行うことを最大の目的とし、公助の取り組みはもちろんのこと、自助・共助による取り組みを推進し地域防災力を高める。 また、気象情報や避難情報などの災害に関する情報を的確に、迅速に町民に伝える体制を整備するとともに、災害時の体制整備、避難所における備品等を整備し、優良な避難環境整備を図る。								
令和7年度 事業概要	対 象 （誰・何を対象に）		全町民				対象者数			
							8,755		人	
	実施方法		■直接実施 ■業務委託 又は □指定管理（委託先：㈱富士通ゼネラル北海道情報通信ネットワーク営業部） □補助金（補助先： 実施主体： ） □貸付（貸付先： ） □その他（ ）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）		事業内容		事業費		活動指標			
			防災対策事務一般		323 千円		自主防災組織組織率			
			防災行政無線等情報発信設備の維持管理		4,103 千円		戸別受信機配布戸数 登録制メール登録数			
			防災訓練・講演会等		10 千円		防災訓練・防災教室・出前 講座等の啓発の取組数			
			避難所用備品、消耗品及び食糧備蓄		2,920 千円					
	関連事業 （同一目的事業等）									
	コスト 事業費			令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）
事業費合計		7,356 千円		10,213 千円		7,468 千円		6,785 千円		
事業費内訳 （7年度予算）		防災行政無線等情報発信設備維持管理費4,103千円（電気料、機器修繕、回線使用料、配信システム利用料、保守点検委託料、電波利用料、戸別受信機アンテナ設置工事） ※配信システム利用料809千円のうち新規LINE連携分231千円（拡充） 防災訓練・セミナー等経費10千円（チラシ折込料10千円） 防災備蓄品購入費2,920千円（消耗品835千円、食料954千円、備品1,131千円） その他一般事務経費323千円（備品修繕含む）								
財源 内訳	国庫支出金		1,400 千円		1,600 千円		1,500 千円		1,000 千円	
			国庫支出金の内容 地域づくり総合交付金							
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		1,000 千円		千円	
			その他特財の内容 特定寄附金							
	一般財源		5,956 千円		8,613 千円		5,968 千円		5,785 千円	
財源合計		7,356 千円		10,213 千円		7,468 千円		6,785 千円		

事業シート（概要説明書）												
予算事業名		清水町高齢者補聴器購入費助成事業				事業開始年度		令和7年度				
上位施策事業名		総合計画（2編2章 高齢者福祉サービスの充実）				担当局・部名		保健福祉課				
根拠法令等		清水町高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱				担当課・係名		在宅支援係				
実施の背景 （これまでの取組み）		令和2年12月に報告があった国立長寿研究センターの調査では、60歳代後半から難聴を生じる可能性が高まり日常生活の会話に支障が出ることもと言われており、70歳代から80歳代になると中等度の難聴(40～69dB)の難聴の方が多くなり普通の大きさの会話の聞き間違いや聞き取りづらさが生じると言われている。聞こえないことによりコミュニケーションが減少することで、認知機能が低下し、それに伴い外出の機会が減少することが予測される。										
課題		聞こえないことにより、コミュニケーションを図ることが難しくなり外出の機会が減少し、孤立することで認知症が進行し身体機能が低下する危険性がある。										
目的 （何をどうしたいか）		聴力機能の低下により他者とのコミュニケーションを図ることが困難になった高齢者に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、高齢者の社会参加や地域交流を支援し、健康増進、認知機能の低下を防止することが期待出来る。										
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	両耳又は片耳の聴力レベルが中等度難聴（40dB以上70dB未満）の65歳以上の者に、購入金額の2分の1（上限50,000円）を1回助成					対象者数		3,306	人		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）										
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標						
	補聴器購入費助成（新規）	1,000		千円		申請者数						
				千円								
				千円								
				千円								
関連事業 （同一目的事業等）												
コスト 事業費	事業費合計	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
	事業費内訳 （7年度予算）	補聴器購入費助成 50,000円×20名=1,000千円（新規）										
財源 内訳	国庫支出金			千円				千円				
	国庫支出金の内容											
	地方債			千円				千円				
	1,000	千円		千円		千円		千円				
	その他特財	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金繰入金										
一般財源	0		千円		0		千円		0		千円	
財源合計	1,000		千円		0		千円		0		千円	

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		こども園運営管理事務（保育施設給食調理業務）				事業開始年度		令和7年度	
上位施策事業名		総合計画（2編5章 切れ目ない子育て支援の充実）				担当局・部名		子育て支援課	
根拠法令等						担当課・係名		児童保育係	
実施の背景 （これまでの取組み）		3歳以上児の主食（ごはん）は持参をお願いしているが、夏場の衛生面の不安や、保護者の負担（準備、保冷材の用意など）軽減のため、こども園での提供が望まれている。							
課題		・ 主食を提供するために施設の電源等の改修、炊飯器などの備品、食器等の購入が必要になる。 ・ 給食調理業務委託先との協議、契約変更が必要。							
目的 （何をどうしたいか）		温かい主食を提供することで、子ども達の食欲増進を目指し、主食を用意している保護者の負担軽減を図る。							
令和7年度 事業概要	対象 （誰、何を対象に）	しみず認定こども園及び御影こども園へ入所する児童						対象者数	
								210	人
	実施方法	☐ 直接実施							
		☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者：株式会社LEOC）							
		☐ 補助金（補助先： 実施主体：）							
		☐ 貸付（貸付先：） ☐ その他（）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標			
		保育施設給食調理業務（主食提供） （拡充）		4,858 千円		保育施設給食提供日数			
				千円					
				千円					
		千円							
		千円							
関連事業 （同一目的事業等）									
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
	事業費合計		4,858 千円		0 千円		0 千円		
	事業費内訳 （7年度予算）		○保育施設運営（拡充） - 消耗品費（食器、食缶他） 1,223千円 - 業務委託費（米代分） 1,234千円 ○保育施設管理（拡充） - 施設修繕料（コンセント増設） 660千円 - 保育施設備品（炊飯器、配膳台他） 1,741千円						
財源 内訳	国庫支出金				千円				
	国庫支出金の内容								
	地方債				千円				
	その他特財				千円				
	その他特財の内容								
	一般財源		4,858 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		4,858 千円		0 千円		0 千円			

事業シート (概要説明書)										
予算事業名		砂糖消費拡大拡大奨励事業				事業開始年度		令和6年度		
上位施策事業名		総合計画 (4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化)				担当局・部名		農林課		
根拠法令等						担当課・係名		農政係		
実施の背景 (これまでの取組み)		国によるてん菜の作付面積の指標 (令和5砂糖年度 (R5.10~R6.9) の54,500haから令和8砂糖年度 (R8.10~R9.9) 50,000haへの減少) や、てん菜から高収益作物への転換などでてん菜を取り巻く状況は近年大きく動いている。それに加えて数年間によるコロナ禍においてお土産需要の減少や低糖質ブームといった食生活の変化などにより、砂糖そのものの需要が減少傾向となっている。								
課題		国の生産調整やここ数年の猛暑による褐斑病の多発、化学肥料の高騰などの影響を受け、本町においても作付面積は減少傾向にある。てん菜は輪作体系を維持する上で基幹的な作物であり、また、製糖工場や関連産業を有する本町としては、てん菜の作付面積を維持していくことは重要課題であり、欠かすことができない作物となっている。								
目的 (何をどうしたいか)		輪作体系に重要なてん菜の作付の奨励、また、全国的に減退している砂糖の消費拡大を図ることを目的とする。								
令和7年度 事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	清水町内の農業者及び町民					対象者数		8,755	人
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 (委託先又は指定管理者:) ☒ 補助金 (補助先: てん菜作付推進協議会 実施主体:) ☐ 貸付 (貸付先:) ☐ その他 ()								
		事業内容 (手段、手法など) (令和7年度)	事業内容		事業費		活動指標			
			てん菜作付推進協議会を新たに設立し、イベント等において、砂糖を使用した食品と消費拡大PRパンフレット等を配付し、消費喚起を図る。(拡充)		1,000 千円					
	関連事業 (同一目的事業等)									
コスト 事業費	令和7年度 (予算)		令和6年度 (決算見込)		令和5年度 (決算)		令和4年度 (決算)			
	事業費合計		1,000	千円	500	千円	0	千円	0	千円
事業費内訳 (7年度予算)		てん菜作付推進協議会負担金 1,000千円 (拡充) 内訳 助成費 (飲食物等の配布に係る費用) 700千円 宣伝費 (イベントブース設置) 300千円								
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容									
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源		1,000	千円	500	千円	0	千円	0	千円	
財源合計		1,000	千円	500	千円	0	千円	0	千円	

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		畑作総合振興事業補助金（てん菜支援対策）				事業開始年度		平成20年度	
上位施策事業名		総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）				担当局・部名		農林課	
根拠法令等		畑作総合振興事業補助金交付要綱				担当課・係名		農政係	
実施の背景 （これまでの取組み）		畑作物の生産振興を図るため、JA十勝清水町が実施する畑作振興事業に対し町単独補助を実施する。							
課題		コロナ禍以降、令和4年のロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行により、化学肥料や燃油、資材等の高騰が進み、また、気候においても例年になく高温多湿などにより病害虫の発生が増加が見られ、外的要因による営農における被害が出ている。中でもてん菜については、国の生産調整も重なり、想定以上の作付面積の減少が進んでおり対応が必要である。							
目的 （何をどうしたいか）		物価高騰や病害虫等の外的要因により作付面積の減少が顕著であるてん菜について、病害虫対策、機械の修理等による施設の維持、さらには栽培農家への直接的な支援を実施することにより、輪作体系の維持など持続的な農業経営に重要な作物であるてん菜の作付面積の維持に注力し、町内における畑作物の生産振興を図る。							
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	清水町内の農業者						対象者数	
								約330	戸
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☒ 補助金（補助先： JA十勝清水町 実施主体： JA十勝清水町） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容 御影てん菜育苗支援センター支援 ストックポイント補修経費支援 てん菜作付支援対策事業 てん菜施設機械整備事業助成				事業費 16,124 千円		活動指標 各種補助金額	
	関連事業 （同一目的事業等）	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業 産地生産基盤パワーアップ事業 てん菜作付推進協議会負担金							
	コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
事業費合計	16,124 千円		14,314 千円		4,565 千円		4,565 千円		
事業費内訳 （7年度予算）	御影てん菜育苗支援センター支援 1,080千円 ストックポイント補修経費支援 1,182千円 てん菜作付支援対策事業（作付面積対策分） 11,562千円（10千円/ha） てん菜作付支援対策事業（作付面積増反支援分） 1,400千円（20千円/ha）（新規） てん菜施設機械整備事業助成 900千円								
財源 内訳	国道支出金								
	国道支出金の内容								
	地方債								
	その他特財	16,100 千円							
	その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金繰入金								
一般財源	24 千円		14,314 千円		4,565 千円		4,565 千円		
財源合計	16,124 千円		14,314 千円		4,565 千円		4,565 千円		

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		明渠排水路等維持管理等事業				事業開始年度		平成28年度	
上位施策事業名		総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）				担当局・部名		農林課	
根拠法令等						担当課・係名		農地整備係	
実施の背景 （これまでの取組み）		明渠排水路は、農地の湛水被害防止、土地生産性の向上、農作業の効率化を図る目的で整備された基盤施設である。本町には117条、総延長約262kmの排水路が点在し、その多くは1970年～1980年代に整備されたものである。整備より30年以上経過している排水路が多数であり、老朽化による機能阻害を防止するため維持管理が重要である。							
課題		排水施設は施設の老朽化が進むと対策費用が増大することが考えられるため、更新事業等を活用して施設の改修を検討していく必要がある。							
目的 （何をどうしたいか）		排水断面の確保を目的とした堆積土砂撤去、障害木撤去、融雪時の雪割り、その他付帯施設の修繕することで、機能阻害を防止する。							
令和7年度 事業概要	対 象 （誰・何を対象に）		排水路117条、総延長約262km				対象者数		
							- 人		
	実施方法		■直接実施 □業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者： ） □補助金（補助先： 実施主体： ） □貸付（貸付先： ） □その他（ ）						
			事業内容		事業費		活動指標		
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）		工事費		16,248 千円		堆積土砂撤去、雑木伐採付帯施設修繕、雪割り		
			委託費		0 千円		障害木撤去		
			保険料		211 千円		経常経費のため、設定しない。		
			事務消耗品購入費		9 千円		経常経費のため、設定しない。		
			排水路橋点検業務負担金		1,200 千円		経常経費のため、設定しない。		
	関連事業 （同一目的事業等）		農地耕作条件改善事業、多面的機能支払交付金事業						
コスト 事業費			令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）
	事業費合計		17,668 千円		14,452 千円		11,598 千円		20,202 千円
	事業費内訳 （7年度予算）		明渠排水路維持管理等工事 10,126千円 明渠排水路浸透工事 6,122千円 浸透事業償活用（新規） 農業用排水路施設賠償保険料 211千円 事務消耗品購入費 9千円 排水路橋点検業務負担金 1,200千円 高速道路跨道橋のためNEXCO東日本が実施						
財源 内訳	国道支出金		千円		千円		1,017 千円		2,161 千円
			国道支出金の内容 地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）						
	地方債		6,100 千円		千円		千円		千円
	その他特財		9,451 千円		10,100 千円		9,300 千円		10,809 千円
			その他特財の内容 公共施設建設等基金繰入金						
	一般財源		2,117 千円		4,352 千円		1,281 千円		7,232 千円
財源合計		17,668 千円		14,452 千円		11,598 千円		20,202 千円	

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		道営農地整備（土地改良）事業				事業開始年度		平成28年度		
上位施策事業名		総合計画（4編1章 農業の生産基盤整備と経営基盤強化）				担当局・部名		農林課		
根拠法令等		土地改良法				担当課・係名		農地整備係		
実施の背景 （これまでの取組み）		安定した農畜産物を生産するためには、農地の基盤整備が必要不可欠である。本町の一部の農地では、石礫による農作物の品質低下や排水不良による湿害が営農の支障となっている。また、農道の損傷等により交通機能が低下し通作や農作物の輸送に支障が生じている。 このことから、道営事業を活用し農地の基盤整備等を行うことで、ほ場の整備水準を高めるとともに農道の更新整備を行い、安全性及び走行性の機能回復を図ることにより、地域農業の通作・輸送条件の改善を図る。								
課題		農家からは、基盤整備の要望は高いため計画的に農業基盤整備事業を推進していくことが必要となる。								
目的 （何をどうしたいか）		道営事業で圃場の石礫除去や暗渠排水及び農道整備等を行い地域農業基盤の整備を推進する。対象は町内全域とし土地改良事業を展開し、畑作・酪農の農業基盤整備を計画的に実施する。								
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	道営事業に参加する受益者						対象者数		
								延べ197	戸	
	実施方法	☐ 直接実施								
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託先又は指定管理者：）								
		☒ 補助金（補助先：関係受益者 実施主体：北海道）								
		☐ 貸付（貸付先：） ☐ その他（）								
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標				
		道営農地整備事業下佐幌15号地区（新規）		22,500千円		道路修繕L=2,763m				
				千円						
				千円						
		千円								
関連事業 （同一目的事業等）	団体営農地耕作条件改善事業（清水2地区） R2年度完了									
コスト 事業費	令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
	事業費合計 22,500千円		160,793千円		136,116千円		170,635千円			
	事業費内訳（7年度予算） 【農地整備事業（農道整備）】・・地元負担22.5% 下佐幌15号道路 測量調査設計 100,000千円×22.5%=22,500千円（新規）									
財源 内訳	国道支出金		千円		65,256千円		38,580千円		44,868千円	
	国道支出金の内容		農業経営高度化促進事業補助金、次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業補助金							
	地方債		22,500千円		26,800千円		56,400千円		76,300千円	
	その他特財		0千円		67,344千円		35,764千円		42,974千円	
	その他特財の内容		受益者負担金							
	一般財源		0千円		1,393千円		5,372千円		6,493千円	
財源合計		22,500千円		160,793千円		136,116千円		170,635千円		

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		地域活性化商品券事業補助金				事業開始年度		平成14年度	
上位施策事業名		総合計画（4編3章 商店街のにぎわい創出）				担当局・部名		商工観光課	
根拠法令等		清水町商工業振興事業補助金交付要綱				担当課・係名		商工観光係	
実施の背景 （これまでの取組み）		消費の低迷や消費購買力町外流出、原材料等の価格高騰などによる影響を鑑みプレミアム率の高い商品券の発行を行い、個人消費の喚起を行ってきた。							
課題		適正なプレミアム率や事業実施の方法の検討が必要。 ハーモニーカードを利用した電子版商品券の普及について、今後検討が必要。							
目的 （何をどうしたいか）		価格高騰等による消費低迷に対応する対策として、プレミアム付商品券の年3回発行により消費喚起を促し町内経済循環を図る。							
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	清水町商工会						対象者数	
								128	店
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） ☒ 補助金（補助先：清水町商工会 実施主体：清水町商工会等） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標			
		地域活性化応援商品券の発行（7月プレミアム率紙20%8,000組 電子20%2,000組）		22,590 千円		販売組数			
		地域活性化応援商品券の発行（10月プレミアム率紙20%10,000組 電子20%3,000組）		28,900 千円		販売組数			
		地域活性化応援商品券の発行（2月プレミアム率紙10%7,000組 電子20%3,000組）		15,500 千円		販売組数			
					千円				
	関連事業 （同一目的事業等）								
コスト 事業費		令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
	事業費合計	66,990	千円	63,435	千円	118,277	千円	139,532	千円
	事業費内訳 （7年度予算）	地域活性化商品券事業（7月）プレミアム率20%（電子20%）発行組数 10,000組 商品券換金費 20,000千円、事務費2,590千円 地域活性化商品券事業（10月）プレミアム率20%（電子20%）発行組数 13,000組 商品券換金費 26,000千円、事務費2,900千円 地域活性化商品券事業（2月）プレミアム率10%（電子20%）発行組数 10,000組 商品券換金費 13,000千円、事務費2,500千円							
財源 内訳	国道支出金		千円		千円	17,191	千円	128,372	千円
		国道支出金の内容 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 他							
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他特財		千円		千円	36,800	千円		千円
		その他特財の内容 いきいきふるさとづくり基金繰入金							
	一般財源	66,990	千円	63,435	千円	64,286	千円	11,160	千円
	財源合計	66,990	千円	63,435	千円	118,277	千円	139,532	千円

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		町道整備事業・道路新設改良費事務				事業開始年度				
上位施策事業名		総合計画（5編1章 道路整備と利便性の向上）				担当局・部名		建設課		
根拠法令等		道路法				担当課・係名		土木係		
実施の背景 （これまでの取組み）		道路、橋梁の計画的な維持・管理を行い、快適で安全な道路環境を確保する。								
課題		町が管理する道路・橋梁は建設から相当の年数が経過しており経年劣化による舗装の傷み、橋梁の健全度低下などが散見される。これらの修繕に要する費用が多額となるため、道路利用者の安全に配慮しつつ優先順位を決めて計画的に修繕を進める必要がある。								
目的 （何をどうしたいか）		町民の生活基盤となる道路を計画的に改良・整備するとともに、老朽化した舗装や砂利道の維持補修を行う。また、橋梁修繕計画に基づき適切な修繕工事を実施し、管理橋梁の長寿命化を図り安全な通行を確保する。								
令和7年度 事業概要	対 象 （誰・何を対象に）		道路、橋梁					対象者数		
								- 人		
	実施方法		■直接実施 □業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者： ） □補助金（補助先： 実施主体： ） □業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者： ）							
	事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）		事業内容		事業費		活動指標			
			橋梁修繕事業（工事：3橋 点検：73橋）		121,800 千円		実施橋梁数			
			通学路安全対策事業（工事・補償：1路線）		168,938 千円		実施路線数			
			町道整備事業（設計：1路線）（新規）		7,898 千円		実施路線数			
			町道整備事業（工事・補償：1路線）		74,833 千円		実施路線数			
			舗装改修事業（工事：1路線）（新規）		55,900 千円		実施路線数			
			わだち掘れ等舗装補修（工事：1路線）		24,400 千円		実施路線数			
			事業実施に係る経費		195 千円		事務経費のため 設定しない			
			道路新設改良費事務費		788 千円					
	関連事業 （同一目的事業等）		特になし							
コスト 事業費			令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
	事業費合計		454,752 千円		357,820 千円		449,615 千円		546,502 千円	
	事業費内訳 （7年度予算）		【委託料】 町道整備事業（御影3丁目西道路車道拡張事業詳細設計）：7,898千円（新規） 【工事費】 橋梁修繕工事：58,400千円 通学路安全対策工事：158,400千円 町道整備工事：65,351千円 町道わだち掘れ等舗装補修：24,400千円 町道舗装改修（下佐堀15号道路）：55,900千円（新規） 【負担金】 橋梁点検：63,400千円 【補償】 水道管移設補償：20,020千円（通学路分：10,538千円、町道整備：9,482千円） 【旅費、その他負担金等】 195千円 【道路新設改良費事務費】 積算システム使用料他 788千円							
財源 内訳	国道支出金		130,260 千円		52,860 千円		122,653 千円		200,615 千円	
	国道支出金の内容		社会資本整備総合交付金・道路更新防災等対策事業補助金・通学路安全対策事業補助金							
	地方債		287,800 千円		291,200 千円		313,300 千円		272,100 千円	
	その他特財								41,200 千円	
	その他特財の内容									
一般財源		36,692 千円		13,760 千円		13,662 千円		73,787 千円		
財源合計		454,752 千円		357,820 千円		449,615 千円		546,502 千円		

事業シート（概要説明書）										
予算事業名		保健体育費事務（総務事務）				事業開始年度		令和5年度		
上位施策事業名		総合計画（3編4章 スポーツ活動の推進）				担当局・部名		教育委員会 社会教育課		
根拠法令等						担当課・係名		スポーツ係		
実施の背景 （これまでの取組み）		国から示されている「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」による市町村推進計画にあたって、令和7年3月に清水町学校部活動地域移行推進計画を策定し、本町中学生の望ましい成長のためのスポーツ・文化芸術活動の環境を整備する方針としている。								
課題		学校部活動の地域移行においては、教職員の働き方改革や部活動の位置付けについての地域理解、運営主体の整備や指導者の確保、費用負担や地域交通環境の検討など、多くの課題があり慎重に取り組む必要がある。								
目的 （何をしたいか）		清水町学校部活動地域移行推進計画に沿った実証事業の実施と検証を行い、国の方向性である令和13年度までの部活動の地域クラブ化を進める。								
令和7年度 事業概要	対象 （誰・何を対象に）	全町民						対象者数 8,755 人		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）								
		事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）	事業内容		事業費		活動指標			
			地域クラブ活動支援事業の実施		1,469 千円		実施団体数			
			部活動地域移行推進会議の運営		30 千円		会議参加人数			
			千円							
関連事業 （同一目的事業等）										
コスト 事業費			令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）	
	事業費合計		1,499 千円		93 千円		0 千円		0 千円	
	事業費内訳 （7年度予算）		地域クラブ活動支援事業報償 1,469千円 実証事業指導員報償費 1人1団体・年間上限 367,200円×4団体 部活動地域移行推進会議 30,000円 報償費（1,000円×10人×会議3回）							
財源 内訳	国道支出金		1,224 千円		千円		千円		千円	
	国道支出金の内容		地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金							
	地方債		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円	
	その他特財の内容									
一般財源		275 千円		93 千円		0 千円		0 千円		
財源合計		1,499 千円		93 千円		0 千円		0 千円		

事業シート（概要説明書）											
予算事業名		保健体育事業（小中学生スポーツ活動送迎事業）				事業開始年度		令和元年度			
上位施策事業名		総合計画（3編4章 スポーツ活動の推進）				担当局・部名		教育委員会			
根拠法令等						担当課・係名		社会教育課 スポーツ係			
実施の背景 （これまでの取組み）		団員・部員の減少などにより、学校単位でのチーム編成が困難な少年団活動や部活動は、他地区（清水、御影、近隣町）との合同チーム編成となり、練習への移動等において負担もあるため、青少年スポーツの振興を図るために令和元年度まで学校教育課で学校部活動を対象としていた事業を少年団等まで拡大し、送迎事業を実施している。									
課題		令和6年度までの委託事業者の運転手の高齢化や交通弱者移動支援事業の拡充とともに、スポーツ活動送迎の夏・冬休み中の需要もあり、事業の再設計が必要となっている。									
目的 （何をどうしたいか）		少年団活動及び部活動において、清水・御影間、又は他町との合同チームにより移動が必要な少年団員及び部員を送迎することにより、送迎できない保護者を支援し、小中学生の活動環境を整える。 学校課業日の運行(200日)に加え、夏・冬休み中の運行(42日)を行いスポーツ活動環境を充実させる。 また、教育委員会職員と委託事業者職員で行っていた利用団体と利用者、送迎事業者間の送迎調整、運行管理業務を一括して、業務委託することにより迅速でなめらかな利用調整の体制を整える。									
令和7年度 事業概要		対 象 （誰・何を対象に）				小中学生(R7.4)				対象者数	
						563				人	
		実施方法				☐ 直接実施 ☒ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者：） ☐ 補助金（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）					
		事業内容 （手段、手法など） （令和7年度）				事業費		活動指標			
		小中学生スポーツ活動等送迎事業		12,711 千円		利用延べ人数					
関連事業 （同一目的事業等）											
コスト 事業費		令和7年度（予算）		令和6年度（決算見込）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
		事業費合計 12,711 千円		2,532 千円		2,609 千円		2,232 千円			
		小中学生スポーツ活動等送迎事業委託料 11,605千円 利用団体見込数10団体、年間242日(学校課業日200日、夏・冬休み42日) 社会教育課所管車両維持管理費 1,106千円 事業者貸付車両 2台分									
財源 内訳		国道支出金		千円		千円		千円		千円	
		国道支出金の内容									
		地方債		千円		千円		千円		千円	
		その他特財		12,700 千円		2,500 千円		2,600 千円		2,000 千円	
		その他特財の内容		いきいきふるさとづくり基金							
		一般財源		11 千円		32 千円		9 千円		609 千円	
		財源合計		12,711 千円		2,532 千円		2,609 千円		2,232 千円	